

平成 28 年 6 月 23 日

PGF 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

平成 27 年度決算について

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成 27 年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	380	111.6	3,383,836	125.4	436	114.7	3,918,069	115.8
個人年金保険	16	84.1	75,060	86.7	16	95.0	68,208	90.9
団体保険	—	—	4,206	94.2	—	—	4,906	116.7
団体年金保険	—	—	4,046	77.2	—	—	3,890	96.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 26 年度						平成 27 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	53	97.4	667,115	111.1	667,115	—	69	130.4	793,585	119.0	793,585	—
個人年金保険	2	65.8	10,643	66.6	10,643	—	1	51.2	6,184	58.1	6,184	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	166,803	124.5	197,179	118.2
個 人 年 金 保 険	9,097	83.6	8,173	89.8
合 計	175,901	121.4	205,353	116.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,180	96.7	1,551	131.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	34,380	112.4	43,353	126.1
個 人 年 金 保 険	1,464	69.6	889	60.7
合 計	35,844	109.6	44,243	123.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	84	1,035.6	518	613.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	525,753	109.6	560,476	106.6
資 産 運 用 収 益	5,570	119.1	3,569	64.1
保 険 金 等 支 払 金	463,647	102.6	409,150	88.2
資 産 運 用 費 用	992	100.9	1,566	157.8
経 常 利 益	6,413	128.7	3,197	49.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	242,880	114.9	346,313	142.6

2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	432	3,912,259	—	—	1	4,906	434	3,917,165
	災害死亡	257	421,841	7	4,073	0	724	265	426,638
	その他の条件付死亡	22	153,751	0	35	—	—	22	153,786
生存保障	3	5,810	16	68,208	0	0	19	74,018	
入院保障	災害入院	18	83	0	0	0	0	18	85
	疾病入院	17	80	0	0	—	—	17	81
	その他の条件付入院	7	38	0	0	—	—	7	38
障害保障	12	—	0	—	0	—	13	—	
手術保障	22	—	0	—	—	—	22	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9	3,890	0	58	9	3,949

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度の資産の運用概況

①運用環境

わが国経済は、年明けから当期末にかけては、中国をはじめとした海外の景気減速から生産や輸出が弱含むとともに円高が企業収益を押し下げるなど、景気の一部に鈍い動きがみられましたが、当期全体では、個人消費にやや伸び悩みがみられたものの、輸出や設備投資は緩やかな上昇傾向となり、良好な雇用情勢に伴い賃金も上昇傾向を示すなど、景気は緩やかな回復を見せました。

金融市場の状況については、国内株式市場は、円安に伴う企業業績改善への期待から日経平均株価は上昇し6月に20,868円の年初来高値をつけた後、中国の景気減速懸念に端を発した世界的な株安に連動する形で下落へ転じました。その後、株価は一時的に20,000円台まで値を戻す場面もありましたが、中国景気減速懸念の再燃に加え原油価格急落の影響を受けて下落し、2月には一時14,000円台をつけました。当期末にかけては値を戻し、日経平均株価は前期末比2,448円低い16,759円で取引を終えました。

国内債券市場は、日銀の国債買入れにより金利上昇が抑制される中、10年国債金利は4月に一時0.2%台まで低下した後、米国の早期利上げ観測から6月には平成26年10月末の日銀による追加金融緩和前と同水準となる0.5%台をつけました。その後、世界的な株安や原油安に加え、経済の不透明感からくる逃避需要から金利は低下基調となり、さらに1月末の日銀によるマイナス金利政策の導入が金利低下に拍車をかけた結果、10年国債金利は史上初のマイナスに陥り、前期末比0.430%低い-0.035%で取引を終えました。

外国為替市場は、好調な米国経済指標を背景にドル高が進んだことで、6月に一時13年ぶりとなる1ドル125円台をつけました。その後、年末にかけては米国、中国をはじめとした海外の景気動向を巡る観測から一進一退に推移しましたが、年明けの中国株の急落に端を発した世界的株安や原油価格の急落を受けて急速に円高に推移し、為替レートは前期末比7.49円高い1ドル112.68円で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っております。また、再保険契約に基づき、新契約に関わる一般勘定資産は親会社であるジブラルタ生命保険株式会社へ共同保険式再保険により全て出再していましたが、前期から、その一部について出再を行わず当社での保有・運用を開始しています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は 3,339 億円となり、前年度末に比べ 1,019 億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比 1,018 億円増加し、2,812 億円となり、資産構成比は 84.2%となりました。貸付金の残高は前年度末比 18 億円減少し、19 億円となり、資産構成比は 0.6%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は 1 億円、資産構成比は 0.0%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比 19 億円増加し、47 億円となり、資産構成比は 1.4%となりました。外国証券のうち 11 億円は円建ての公社債であり、36 億円が外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は 33 億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では 35 億円となり、一方資産運用費用は 10 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	14,159	6.1	25,232	7.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	182,391	78.6	286,160	85.6
公 社 債	179,406	77.3	281,263	84.2
株 式	106	0.1	106	0.0
外 国 証 券	2,877	1.2	4,789	1.4
公 社 債	2,877	1.2	4,789	1.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,840	1.7	1,987	0.6
不 動 産	156	0.1	153	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,169	0.5	889	0.3
そ の 他	30,330	13.1	19,543	5.9
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△2	△0.0
合 計	232,039	100.0	333,964	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	16,704	7.2	16,920	5.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
現預金・コールローン	△5,939	11,073
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	26,173	103,768
公 社 債	24,797	101,857
株 式	△13	—
外 国 証 券	1,389	1,911
公 社 債	1,389	1,911
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△0	△0
貸 付 金	△975	△1,853
不 動 産	△12	△2
繰 延 税 金 資 産	287	△279
そ の 他	10,061	△10,787
貸 倒 引 当 金	0	4
合 計	29,595	101,924
う ち 外 貨 建 資 産	10,040	215

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
利息及び配当金等収入	2,726	3,313
預貯金利息	3	4
有価証券利息・配当金	2,666	3,251
貸付金利息	55	58
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	454	1
国債等債券売却益	417	1
株式等売却益	37	—
外国証券売却益	0	0
その他	0	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	113
為替差益	34	141
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	—	—
合 計	3,217	3,569

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
支 払 利 息	941	943
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	0	—
外国証券売却損	—	0
そ の 他	—	0
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	5	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	46	71
合 計	992	1,015

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.96	△ 4.57
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.93	1.36
う ち 公 社 債	1.79	1.34
う ち 株 式	34.00	0.38
う ち 外 国 証 券	5.83	2.85
貸 付 金	1.21	1.55
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.02	0.89
う ち 海 外 投 融 資	0.55	1.40

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

平成 26 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	11,285	11,680	395	395	—	10,404	10,978	573	573	—
責任準備金対応債券	116,037	132,414	16,376	16,376	—	201,586	245,070	43,484	43,485	△1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	54,304	54,960	656	690	△34	72,110	74,061	1,950	1,959	△8
公 社 債	52,295	52,898	603	637	△33	68,241	70,119	1,878	1,883	△4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,008	2,061	52	53	△0	3,869	3,942	72	75	△3
公 社 債	2,008	2,061	52	53	△0	3,869	3,942	72	75	△3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	181,627	199,056	17,428	17,462	△34	284,102	330,110	46,008	46,018	△10
公 社 債	178,803	196,042	17,239	17,273	△33	279,385	325,235	45,850	45,857	△6
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,824	3,013	189	189	△0	4,716	4,875	158	161	△3
公 社 債	2,824	3,013	189	189	△0	4,716	4,875	158	161	△3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成 26 年度末、平成 27 年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	107	107
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	106	106
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	107	107

④金銭の信託の時価情報

平成 26 年度末、平成 27 年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		14,471	6.0	25,322	7.3
預 貯 金		14,471		25,322	
有 価 証 券		192,919	79.4	298,419	86.0
国 債		158,617		252,233	
地 方 債		2,042		2,040	
社 債		18,746		26,989	
株 式		106		106	
外 国 証 券		13,405		17,048	
そ の 他 の 証 券		0		0	
貸 付 金		3,840	1.6	1,987	0.6
保 険 約 款 貸 付		3,840		1,987	
有 形 固 定 資 産		506	0.2	616	0.2
建 物		156		153	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		350		462	
無 形 固 定 資 産		2,500	1.0	2,060	0.6
ソ フ ト ウ ェ ア		2,500		2,060	
再 保 険 貸 産		20,812	8.6	12,990	3.8
そ の 他 資 産		6,666	2.7	4,029	1.2
未 収 金		1,355		2,677	
前 払 費 用		400		533	
未 収 収 益		342		542	
預 託 金		158		178	
金 融 派 生 商 品		10		39	
仮 払 金		4,390		51	
そ の 他 の 資 産		8		7	
繰 延 税 金 資 産		1,169	0.5	889	0.3
貸 倒 引 当 金		$\Delta 6$	$\Delta 0.0$	$\Delta 2$	$\Delta 0.0$
資 産 の 部 合 計		242,880	100.0	346,313	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金		142,330	58.6	244,040	70.4
支 払 備 金		2,328		1,136	
責 任 準 備 金		139,795		242,727	
契 約 者 配 当 準 備 金		206		176	
再 保 險 借 債		10,711	4.4	10,928	3.2
そ の 他 負 債		41,524	17.1	39,445	11.4
借 入 金		25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等		2,856		33	
未 払 金		488		302	
未 払 費 用		6,731		7,298	
預 り 金		125		121	
金 融 派 生 商 品		15		4	
仮 受 金		6,307		6,685	
退 職 給 付 引 当 金		1,998	0.8	2,562	0.7
特 別 法 上 の 準 備 金		204	0.1	269	0.1
価 格 変 動 準 備 金		204		269	
負 債 の 部 合 計		196,769	81.0	297,247	85.8
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		11,545	4.7	11,545	3.3
資 本 剰 余 金		8,454	3.5	8,454	2.5
資 本 準 備 金		8,454		8,454	
利 益 剰 余 金		25,644	10.6	27,661	8.0
利 益 準 備 金		50		50	
そ の 他 利 益 剰 余 金		25,593		27,610	
繰 越 利 益 剰 余 金		25,593		27,610	
株 主 資 本 合 計		45,644	18.8	47,661	13.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		466	0.2	1,404	0.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		466	0.2	1,404	0.4
純 資 産 の 部 合 計		46,111	19.0	49,066	14.2
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		242,880	100.0	346,313	100.0

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む) については移動平均法による償却原価法 (定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 2 百万円であります。

- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 10 年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け 8,085 百万円を積み立てております。
- (10) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク (VaR) を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaR を用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaR によるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	25,322	25,322	—
有価証券			
売買目的有価証券	12,259	12,259	—
満期保有目的の債券	10,404	10,978	573
責任準備金対応債券	201,586	245,070	43,484
その他有価証券	74,061	74,061	—
貸付金			
保険約款貸付	1,987	1,987	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(33,115)	△8,115

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

・負債に計上されているものについては、() で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は 106 百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 0 百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 貸付金のうち、延滞債権の額は 36 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 2 百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 923 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は 12,351 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 11,506 百万円、金銭債務の総額は 31,987 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は 3,508 百万円、繰延税金負債の総額は 546 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 2,072 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,046 百万円、無形固定資産損金算入限度超過額 745 百万円、退職給付引当金 717 百万円、未払費用 352 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 546 百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.85% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳

は、評価性引当額の変動 7.89%であります。

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 28.24%に、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 28.00%にそれぞれ変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 15 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 16 百万円、法人税等調整額が 32 百万円それぞれ増加しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	206 百万円
当期契約者配当金支払額	44 百万円
利息による増加等	△0 百万円
契約者配当準備金繰入額	14 百万円
当期末現在高	176 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,822 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 3,558 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 2,197,060 百万円であります。

13. 1 株当たりの純資産額は 449,776 円 09 銭であります。

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 12,936 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 201,586 百万円、時価は 245,070 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,063 百万円
勤務費用	276 百万円
利息費用	19 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	129 百万円
退職給付の支払額	△145 百万円
転籍者による調整額	370 百万円
その他	28 百万円
期末における退職給付債務	<u>2,742 百万円</u>

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,742 百万円
未認識数理計算上の差異	△180 百万円
退職給付引当金	<u>2,562 百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	276 百万円
利息費用	19 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13 百万円
転籍者による調整額	△78 百万円

その他	28百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	260百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率 0.90%であります。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、71百万円であります。

18. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 12,387百万円を含んでおります。
19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
		〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕		〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		532,974	100.0	565,957	100.0
保 険 料 等 収 入		525,753		560,476	
保 険 料 入		376,962		418,208	
再 保 険 収 入		148,791		142,268	
資 産 運 用 収 益		5,570		3,569	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		2,726		3,313	
預 貯 金 利 息		3		4	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		2,666		3,251	
貸 付 金 利 息		55		58	
有 価 証 券 売 却 益		454		1	
金 融 派 生 商 品 収 益		—		113	
為 替 差 益		34		141	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1		0	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		2,353		—	
そ の 他 経 常 収 益		1,650		1,911	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		147		501	
保 険 金 据 置 受 入 金		2		0	
支 払 備 金 戻 入 額		1,254		1,191	
そ の 他 の 経 常 収 益		245		217	
経 常 費 用		526,561	98.8	562,759	99.4
保 険 金 等 支 払 金		463,647		409,150	
保 険 金		20,730		22,081	
年 金		1,851		1,174	
給 付 金		11,677		13,389	
解 約 返 戻 金		77,497		67,790	
そ の 他 返 戻 金		2,960		3,099	
再 保 険 料		348,929		301,615	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		18,391		102,932	
責 任 準 備 金 繰 入 額		18,391		102,932	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0		0	
資 産 運 用 費 用		992		1,566	
支 払 利 息		941		943	
有 価 証 券 売 却 損		0		0	
金 融 派 生 商 品 費 用		5		—	
そ の 他 運 用 費 用		46		71	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—		551	
事 業 費 用		38,782		43,735	
そ の 他 経 常 費 用		4,746		5,374	
保 険 金 据 置 支 払 金		9		3	
税 金		3,745		4,278	
減 価 償 却 費		827		967	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		152		115	
そ の 他 の 経 常 費 用		12		10	
経 常 利 益		6,413	1.2	3,197	0.6

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 26 年度 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕		平成 27 年度 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		特 別 損 失	43	0.0	81
固 定 資 産 等 処 分 損	4		16		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	38		64		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△ は 戻 入 額)	△1	△0.0	14	0.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,372	1.2	3,102	0.5	
法 人 税 及 び 住 民 税	3,306	0.6	1,162	0.2	
法 人 税 等 調 整 額	△383	△0.1	△77	△0.0	
法 人 税 等 合 計	2,922	0.5	1,084	0.2	
当 期 純 利 益	3,449	0.6	2,017	0.4	

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 131,355 百万円、費用の総額は 223,621 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 0 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 782 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 151,597 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 40 百万円含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は 18,490 円 26 銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の 被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社の 親会社	プルデンシャル・ ホールディング・ オブ・ジャパン 株式会社	被所有 間接 99.996%	資金調達先	借入利息支払 365	借入金 8,940 未払利息 79
親会社	ジブラルタ生命 保険株式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先等	再保険収入 131,147 再保険料 219,820 借入利息支払 576 手数料収入 208	再保険貸 11,455 再保険借 6,400 借入金 16,060 未払利息 254 未収金 22
親会社の 子会社	ザ・プルデンシャ ル・インシュア ランス・カンパニー ・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 10,968 再保険料 81,550	再保険貸 1,484 再保険借 4,472

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。
- ② プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社における当社に対する貸付金 (当社の借入金) について、それぞれ 10,000 百万円及び 8,940 百万円の譲渡取引が実施されたため、両社からの借入金の残高が変動しております。
8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入 37,065 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 3,908 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額△2,288 百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 26 年度	平成 27 年度
基礎利益 A	8,303	2,802
キャピタル収益	489	255
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	454	1
金融派生商品収益	—	113
為替差益	34	141
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	5	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	483	255
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,787	3,057
臨時収益	474	253
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	472	253
臨時費用	2,848	113
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,848	113
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2,374	140
経常利益 A + B + C	6,413	3,197

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,310	22,360	42,360	209	209	42,570
会計方針の変更による累積的影響額					△166	△166	△166			△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	22,143	22,194	42,194	209	209	42,404
当期変動額										
当期純利益					3,449	3,449	3,449			3,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								257	257	257
当期変動額合計	—	—	—	—	3,449	3,449	3,449	257	257	3,706
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	25,593	25,644	45,644	466	466	46,111

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	25,593	25,644	45,644	466	466	46,111
当期変動額										
当期純利益					2,017	2,017	2,017			2,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								937	937	937
当期変動額合計	—	—	—	—	2,017	2,017	2,017	937	937	2,954
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	27,610	27,661	47,661	1,404	1,404	49,066

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109

2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,574	31
危険債権	8	5
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	1,583 (41.0%)	36 (1.8%)
正常債権	2,281	1,973
合計	3,864	2,010

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1,583	36
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1,583 (41.2%)	36 (1.9%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 27 年度末が延滞債権額 2 百万円、平成 26 年度末が延滞債権額 360 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,619	103,655
資本金等	45,644	47,661
価格変動準備金	204	269
危険準備金	3,586	3,699
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	590	1,755
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	14,531
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,377	10,737
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,532	26,436
保険リスク相当額 R_1	203	253
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57	58
予定利率リスク相当額 R_2	10	11
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	23,054	25,898
経営管理リスク相当額 R_4	466	524
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	784.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) × 90% (マイナスの場合 100%)」の平成 26 年度末の欄には、「その他有価証券評価差額金(税効果控除前) × 90% (マイナスの場合 100%)」の金額を記載しています。

12. 平成 27 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	10,843		12,351	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	10,843		12,351	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	10,173	1	12,086

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	312	2.9	89	0.7
有 価 証 券	10,528	97.1	12,259	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	10,528	97.1	12,259	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	10,528	97.1	12,259	99.3
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2	0.0	2	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,843	100.0	12,351	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	204	287
有価証券売却益	1,163	221
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	982	—
為替差益	40	24
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5	1,051
為替差損	29	31
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2,353	△ 551

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。